

令和7年10月16日

中標津町議会議長 後 藤 一 男 様

中標津町議会議員 松 野 美哉子

研 修 報 告 書

以下の視察について、次のとおり報告します。

- 1 視察名 総務経済常任委員会道内視察
- 2 視察先 小樽市 ウォレットジャパン株式会社
- 3 視察日 令和7年9月29日（月）
- 4 視察事項 コンテナトイレの概要と協定について
- 5 成果

小樽市街地から、札幌寄りの新光町に所在している、ウォレットジャパン株式会社は運送業をしており、東日本大震災時の劣悪なトイレ環境を目の当たりにして、「何事も衛生的が当たり前の世の中で、なぜ仮設トイレだけ長年大きな変化が無かったのか？」との思いから、「屋外トイレ環境をより良くしたい」との目標のもと、2016年（平成28年）に設立された会社です。

災害時の大きな問題点として、T（トイレ環境）・K（食事環境）・B（就寝環境）が挙げられるが、特にトイレ環境は災害時関連死にもつながる重要な課題として考える必要があります。

災害時のトイレ環境を考察するにあたり、仮設トイレの5K（汚い・臭い・怖い・暗い・壊れている）の改良を進め、日本では初めて移動式コンテナトイレ製作販売のウォレットジャパン社の視察をしてきました。

コンテナトイレの外構は中国での製造でしたが、トイレ本体・関連機材・部品は日本製でした。ウォレットジャパン社の作業は、製造・運搬・設置・撤去で、設置後使用中の不具合対応は、地元の業者が行えるようシンプルでメンテナンスし易く部品も日本製なのでホームセンターなどで購入できる物です。

記憶に新しい北海道胆振地方中東部地震（最大震度7）でも、発災後8時間後、札幌市から札幌市内の設置依頼に、2時間後に1か所目、4時間後には2か所目の設置をし、それぞれ到着後、10分から15分でトイレ使用開始が出来たとのことでした。

2日後には安平町、4日後の9月10日には厚真町へも屋外コンテナトイレの設置、使

用開始と迅速な対応です。トイレノートに要望、感想を書いて貰い、今では5 K全てを解決し、(キレイ・無臭・快適・明るい・頑丈) 災害時だけではなく、道内各種イベント・海水浴場等の期間限定場所へのレンタル設置も多くあります。

しかし、避難所でコンテナトイレの設置場所は屋外で、動線上で雨等の天候時に傘が必要である不便さがあることや、屋外照明のない場所もあり不安な点の解消の改善を考慮中であると、使用する側の立場に沿った思いを持った、ウォレットジャパン社でした。

防災協定締結先は、2020年から2024年に北海道庁、北広島市、厚真町、恵庭市、千歳、函館市、砂川市です。

当町では、トイレを多く持つ場所として、公の施設と大型商業施設がありますが、トイレ使用のために列をつくる事はほとんど無く、町民もさほどトイレを使えない場面の辛さを感じる事も無く過ごしています。

災害時のために、各家庭で簡易トイレの備蓄の必要性和、その使い方を経験しているか等の確認を行う事も大切なことであると思います。

マンホールトイレ設置は、当町でも古いトイレの改修計画の中でも考慮され、通常使用の定着設置から災害時には移動することが出来るので、市街地から離れた場所のトイレを近くの避難所への移動を考えることができます。

また、ウォレットジャパン社との協定を考え、災害時の心身の健康と避難所の環境を整えるために、トイレ環境の準備の必要性を強く感じました。



ウォレットジャパン社での説明



コンテナトイレの前で

- 2 視察先 札幌市 月寒公園
- 3 視察日 令和7年9月30日(火)
- 4 視察事項 マンホールトイレ(施設見学のみ)
- 5 成果

災害時の断水や停電時に、マンホールの蓋を開けて仮設のトイレとして下水道管を利用して使用されます。当町でも330体育館建設の際、マンホールトイレについても検討された経緯もあったということで、災害時のマンホールトイレが設置されている札幌市月寒公園の見学視察をしてきました。

月寒公園入口から少しの坂道を上がってすぐの駐車場の歩道上に、20個弱のマンホールが並んでおり、災害時には、トイレ用のテントが設置され、太陽光パネルのついた照明もあり、市民も安心して利用できる場所になると思いました。



月寒公園駐車場歩道上のマンホールトイレ

- 2 視察先 むかわ町役場
- 3 視察日 令和7年9月30日（火）
- 4 視察事項 事前復興計画について
- 5 成果

むかわ町は、2006年に山側の旧穂別町と海側の旧鶴川町が合併した町で、苫小牧市から車で40分、札幌市からも約90分の人口7,323人、男女比は男性3,598人、女性3,725人です。2020年度の年少人口は約10%、生産年齢人口は約50%、高齢人口は約40%です。

太平洋の海岸線に走る日高自動車道から道東道の夕張ICと、占冠村ICの間にまで内陸に細長く伸びた町で、水産業・農業・林業の産業に加えて、“むかわ竜”による観光資源のある街でもあります。

むかわ町は、2011年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震では、3.1mの津波が観測され、2018年9月の北海道胆振東部地震では、隣町の厚真町では最大震度7、むかわ町では震度6強、山腹崩壊が広域で起こり複数の発電所が停止したことにより全道の「ブラックアウト」となりました。

2018年（平成30年）7月に国土交通省の「復興まちづくりのための事前準備ガイドライン」を策定し、地方公共団体に復興の体制や手順、目標の事前検討等復興事前準備の取り組みを推進してきた。

国土交通省では、「令和4年度取組状況調査」し、令和4年7月末時点で着手率が約65%

であったが、復興体制や復興手順の検討にとどまっている現状であった。

視察させて頂いたむかわ町では、平成 30 年北海道胆振東部地震からの復旧・復興に携わった有識者を委嘱し専門家会議を令和 5 年 8 月から約半年ごとに 6 回開催してました。

【北海道大学教授・北見工科大学教授・苫小牧工業高等専門学校教授・北海道立総合研究機構建築研究本部博士】

専門家会議と並行して、職員が自ら先導して復興まちづくりへの理解と知識を得ることを目的として、計画策定先導チームを設置し、令和 7 年 3 月までの 9 回の会議を行い最終報告。

- ・事前復興計画を立てる事で、被災後早期に的確なまちづくりに着手することができる。
- ・被災後は、平時から準備をしておくことで、職員の負担を軽減することができる。
- ・復興まちづくりに、対応可能な人材育成ができ、住民の復興まちづくりや事前防災に対する意識啓発に有効です。
- ・平時に復興体制を整備しておくことで、復興までの時間短縮ができる。
- ・大規模災害は、平時からの社会課題一層の顕在化が進むため、復興まちづくりの実施方針を検討しておくことで、「より良い復興」を実現することができる。

などが挙げられていました。

当町では、避難所となる学校で児童生徒への、避難設営を行い被災後の行動の啓蒙活動をしておりますが、復興まちづくりまでは進めてはいないと思います。確かに被災の状況により変化するので大変な作業になりますが、むかわ町のように、見識者に意見を頂き国土交通省のガイドラインを研究し進めることが必要です。

しかし、議会としては、後方支援の町として必要な準備をと考えてますが、近隣町との話し合いが必要で、行政間での腹を割った事前準備の話し合いをして頂きたいと思います。



むかわ町役場での質疑の様子



むかわ町役場庁舎前にて

- 2 視察先 千歳市 北海道エアポート株式会社
- 3 視察日 令和7年10月1日(水)
- 4 視察事項 災害時の空港の運用について
- 5 成果

いつも利用している空港ビルから出て隣の建物に所在する、北海道エアポート(株)にての、災害時の空港運用についてのお話を伺いました。

北海道エアポート(株)は、道内7つの空港を運営し、安全・安心な運営と北海道の魅力発信を通じた地域活性化など商業施設のイベントなど多義にわたります。

滑走路・旅客ターミナルビルの管理運営、新千歳空港内で起きた事故発生時の消防体制の対応、急な悪天候での欠航等、在留者の対応は、解放エリアを決め運行開始時のカウンター業務がスムーズに行われるように、航空会社それぞれの対応ではなく、空港全体に関わる仕事をしています。

滞留者対応計画で、毛布6,000枚、寝袋4,000枚を準備しています。

滞留者は、1日目6,000人、2日目3,000人、3日目1,500人の予測です。

北海道エアポートには、7つの空港と繋がりオペレーション作業も行う。

災害時には、72時間以内に政府や、各振興局・自治体との話し合い、48時間以内に支援をと考えているとのこと。

被害時は道庁との連携で防災ヘリコプター・避難ヘリコプターを自衛隊(陸・海・空)と確認をしている。

被災地への物資は、空港内には常備されてはいないとのこと。

コントロールセンターは、多くの人が仕事をしていて有事の時には中央に集まるスペースがあり情報の確認をして、また各自の仕事に戻ることになっており、有用な方法がとられていました。

当町の空港を利用して、物資の受け入れ調整、運び込みも考えたとき、物資の保管場所や送り出し車の移動ルートなどの計画をしておくことが必要だと思いました。



新千歳空港 滞留者用毛布など